Osaka University Knowledge Archive

Title	コミュニティ概念の再検討-「地域」を軸にした教育の実証的研究へ向けて-
Author(s)	猪俣, 圭介
Citation	大阪大学教育学年報. 2001, 6, p. 325-336
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/7903
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

大阪大学教育学年報 第6号（2001年）
Annals of Educational Studies Vol.6

〈研究ノート〉

コミュニティ概念の再検討

－「地域」を軸にした教育の実証的研究へ向けて－

猪 俣 圭 介

【要旨】

本稿は過去のコミュニティ研究におけるパラダイムを整理することを目的としている。今日の教育改革をめぐる議論において、「地域」の重要性が指摘されている。そこでは例えば、学校で抱えている教育問題をとらえる上で「地域の教育力」と呼ばれる地域社会の紐帯が教育の重要な要素であることが強調される。しかし、実証的研究の立場に立った場合、「地域」が何をあらわすかを明確にする必要がある。これまで社会学で扱われてきた「コミュニティ」の概念は、その研究のスタイルと研究目的に従ってさまざまに定義づけられており、このことはコミュニティ概念をめぐる混乱の一因となっている。本稿においては、分析枠組みとしての「コミュニティ」という軸で日米における農村社会学、都市社会学、政治社会学におけるコミュニティ研究の整理を試み、研究者たちがどのような立場に立ち、どのような方法をもとに、何を明らかにしようとしてきたかを比較・検討した。

1 はじめに

今日、さまざまな教育問題が議論される中で、「地域」の重要性が指摘されるようになっている。それは教育政策をめぐる議論のなかでもとりあげられるようになっている。そこでは例えば、学校で抱えている教育問題をとらえる上で「地域の教育力」と呼ばれる地域社会の紐帯が教育の重要な要素であることが強調される。

このような状況において、研究者は教育現象を分析する単位としての「地域」の概念を確定する必要性に迫られる。しかし、これは容易なことではない。たとえば、1940年代から50年代にかけて、教育社会学の分野では「地域社会と教育」というテーマでさまざまな実証的研究が行なわれたが、その後急速に衰退していった[1)]。これらの研究は総じて実証的研究を重んじ、数多くの調査データを積み重ねたのであるが、ついぞそれらの実証データを一般化、理論化するに至らなかった。今日教育現象を地域レベルで実証的に研究する上で、「地域社会と教育」研究に対して向けられていた批判、およびそれらの研究の不備について改めて認識する必要がある[2)]。

本稿は、コミュニティを軸に教育現象を分析するための準備である。そのために、これまでの農村社会学、都市社会学および政治社会学での「コミュニティ」研究における「地域」の扱い方についてレビューをおこなう。これらの研究において「コミュニティ」をどのように扱うかについては（分析枠組みとして、調査の対象として、価値を含んだ目標としてなど）さまざまな立場があり、研究者の中にはこれらの混乱を整理すべく論考をすすめている（例えばHillery1955、Bernard1973など）。しかし、いずれもあるひとつの定義や概念に収斂化するほどの成果をあげているわけではない。また、その中における「地域」の捉え方の差異はコミュニティ概念のゆらぎをもたらす要因のひとつとなっており、それ自体重要な議論の対象であると言える。

本稿はこれまでのコミュニティ研究を網羅的にレビューすることを目標としていない。目的は「教育を実証的に研究する際に、いかなる理論的枠組みを置くことが可能なのか」ということを検討することである。そのため、本稿で扱うのはコミュニティ研究において代表的な、あるいは主要なものではなく、方法論も含めて実証的研究のあり方を検討するのにふさわしいものを扱っている。そうなるとこれらの作業か

ら言える事も自ずと限定されてくる。それは、コミュニティ研究の変遷の中で研究者がいかなるパラダイムを採用してきたかを捉え、コミュニティ研究における「混乱」の整理に寄与するものであるかもしれないが、それはあくまでも、すでに述べたような「地域」を軸にした教育の実証的研究という目標のための必要な作業、という位置付けにおいて意味をもつものである。

コミュニティ研究を整理する上で本稿ではある視点から検討する。それはコミュニティを「分析枠組」として捉えるということである。これまでコミュニティは、社会階層や社会変動といった現象を説明するための基本的な分析単位として扱われてきた。しかし、研究者が何を目的としているか、いかなるパラダイムを採用しているかによってコミュニティの扱い方は異なる。その差異がなるべく明確になるように、それぞれの議論から整理する。

本稿では、四つの論文を扱っている。鈴木栄太郎の自然村の概念は歴史的視点からむらにおける社会的紐帯の存在を意味づける解釈概念として未だ光を放っている。F.ハンターとR.ダールはともにアメリカの都市社会学者で、権力構造研究を地域を軸にした実証的研究として定着させ、特にその方法論が評価できる。斎藤吉雄は膨大な実地調査を通じて農村における「集落再編成」の過程を描き出し、個別事例の実証的研究として意義が大きい。それぞれ四人の研究者が得た知見自体注目に値するが、それらの知見をいかにして導いたか、どう評価できるかということも注目しつつ、論考をすすめていきたい。

2 農村社会学における「むら」分析 －鈴木栄太郎の自然村概念－

日本における地域を軸にした社会学的研究の先駆としてあげられるのが、鈴木栄太郎である。鈴木はソローキンやツインマーマンのアメリカ農村社会学における業績に刺激を受け、日本の農村における社会構造を理論的に考察しようとした。彼が農村社会における地域的紐帯を伴なった社会集団を捉えるために提出した「自然村」の概念は、その後の日本における農村社会学でながらく主要なパラダイムとして扱われてきた。

自然村の概念は行政上の地方自治体としての村と対比される。行政村は政治的範域を指し、当時新たに創設された近代的な諸組織（たとえば、若者組の青年団への改組、産業組合など）によって我が国の国家体制に見合った近代化が推進された地域範域である。一方自然村は幕藩体制下の行政村、明治期の大字にあたり、何々部落と称される地域である。鈴木はこれらの地域に視点を落とすことで初めて、農民層の行動様式を律する農村社会の構造を捉えることが出来るとした。

アメリカの農村社会学がそうであるように、鈴木は自身の研究が今後の日本の農村の改善、発展に資することをその目的のひとつとしていた。彼は「ソローキンが、従来農業教育においても、農業政策においても農業経済学が農業や農村生活に関係ある学科の統率的任務をもっていたが、そのいきすぎた傾向を直すために健全なる農村社会学の出現が一般に熱望されていると述べているのは、わが国にも当てはまると思われる。」（1940、40頁）として、自国の農業がおかれている状況を振り返っている。そして、農村の資本主義化がすすみ、社会構造の秩序が崩壊する過程にあるという認識のもと、「農村の健全なる発展を希望し農村の誤りなき指導が識者の切実な問題の一つ」となっており、これに答える農村の社会学的研究は「農村の基礎的社会構造の組織的・体系的研究でなければならぬ」としている（1940、45頁）。

しかし鈴木は、アメリカ農村社会学における分析結果は必ずしも日本では当てはまらない、と見ていた。鈴木は当時のアメリカ農村社会学において一つの有力なパラダイムとなっていたギャルピンのラーバン・コミュニティ（Rurban Community）の概念を参照している。ラーバンとはギャルピンの造語で、ruralとurbanを掛け合わせたものである。アメリカでは農家は点在しておりそれぞれの直接的な相互関係をもたない。しかし、それぞれの農家は経済や政治、教育や宗教等の意味において田舎町に依存している。そこで、そのような依存関係を持つ農家の分布する圏を見定め、その中の田舎町および農家は関心を共有しているという意味から一つの社会的統一と捉える、というのがラーバン・コミュニティの考え方である。しかし、鈴木はこのような農村社会の捉え方は「要するに経済的側面において関係する人々の社会的統一」（1940、109頁）であり、一方で「私等が日本の村落にみる統一は、単に一つ一つの集団の累積せる総体で

あるというだけではなく、そこにはさらにひとつの自律的統一が存在している」（1940、109頁）と考えていた。つまり、日本の農村ではアメリカよりも社会的紐帯、社会的統一性が強く、既存のアメリカの研究では捉えられない面が出てくると見ていた。

鈴木は日本の農村における社会構造を分析するにあたって、まず歴史的事実からその性格を検討している（1940、101-107頁）。そこでは、日本の農村が集村型であったことを指摘し、そのことが集団や社会関係が一定の地区内に累積することに寄与したとしている。ただ、単に集村型であることが集団の累積や個人間の社会関係の累積する理由であるとは考えていない。たとえば、水田経営に際して灌漑排水のために協力する必要があったこと、江戸時代の村治制度における一村連帯の制度など歴史的社会的事情を考えると、一地域の人々は一致協力する必要に迫られていた、といえる。以上のことは集団や社会関係が一定の地域に集積していることを捉えているのだが、鈴木はそれに加えて村の自主自律的な働きに着目する。たとえば村で祭られる氏神の存在やこれにまつわる諸種の慣行があること、入会山[3]の存在やそれに関する諸種の慣行が存在すること、逸脱者に対する制裁（村八分）や新参者に対して適用される慣行（村入り、株入り）などである（1940、105-106頁）。これらのことから鈴木は、日本における農村を単に集団や社会的関係が累積する単位としてではなく、さらに強い社会的統一のあるものとしてとらえ、その統一の原理として働いている諸種の慣行・行動原理を説明するものとして「村の精神」の存在を仮定している。

つまり鈴木は、日本の農村においては「協同体は集団の単なる累積的全体ではなく、その累積の基底に協同体をして協同体たらしむ統一」（1940、118頁）があるのではと考えたのである。そこで、まずその累積的な集団としての性格を明らかにするために、ソローキンの重積的協同体（The Commulative Community）の概念をもとに、農村社会における社会的統一についての検討を行っている（1940、110-117頁）。ソローキンはアメリカだけでなく日本や中国やヨーロッパの一部における歴史的・伝統的村落の社会構造を分析している。そのうえで農村社会体制の形態には二つの異なる類型をおくことが出来るとした。第一の類型は古代の農村集団が土地に定着し、氏族的体制をとった場合に示されるものである。そこでの地域集団の基礎は氏族や血縁によって結び付けられている個人の集まりであり、血縁、土地所有の共同、重要物質の自給自足などさまざまな個人を結びつける結合紐帯があるために非常に固く結束された重積的協同体（The Commulative Community）である。第二の類型は第一の類型で示した社会的紐帯を強める要素が産業化や都市化を経て弱まり、一定の地域における社会的統一を失っている地域であり、そのような場では特定の関心を共有する機能的結社（Functional Association）が網の目のように広がることになる。鈴木は自らの言う自然村がまさに第一の類型である重積的協同体であることを認めている。しかし、鈴木はソローキンの分析ではなぜ単に集団が同一地域に重積しているのかということを積極的に考察していないとし、その理由を「協同体に累積する集団は問題にしたが、個人間の不断の社会過程をそこに見落としているから」であると推測している（1940、110頁）。

鈴木が問題にする「個人間の不断の社会過程」こそまさに彼が関心を払っている「村の精神」の表出であると言える。そこで、「村の精神」とはいかなるものであるかということを自らの言葉で説明しようとしている（1940、118-126頁）。ソローキンの説明では、協同体は集団の累積の増加によってその結束を強化することになる。しかし鈴木は、自然村における統一の原理として精神をおく。すなわち精神とは協同体成員の行動原理であり、生活規範である。精神が力を及ぼす範囲は協同体の成員はもちろん、過去から未来にわたる多くの成員である。なぜなら時に精神は現在の成員の関係における秩序や発展を多少犠牲にしてでも自己主張する原理を含んでいるからである。そのような原理によって一つの協同体によって共有される制度・慣習・思想などが表出されることになる。このような実際の調査で観察可能なものの総体を鈴木は文化形象と呼んでいる。文化形象一般はたとえ一つの自然村内においても複雑雑多なものとして観察されるのだが、精神とは必ずしもそれら文化形象一般を統合したものではない。というのは、文化形象として現れている現象の中には必ずしも精神に合致せず、むしろそれに拮抗するものもあるからである。その意味で、精神は支配的な生活原理であるといえる。また、それらの文化形象は成員が相互に是認していると認め合っている規範的生活原理として表出する。ということは、精神は成員の共有する社会意識であるとも言える。

そのような「自然村の精神」とはいかなるものかということを、鈴木は自然村における集団や社会関係

に関する種々の慣行と制度から裏付けようとした。江戸時代の旧村、あるいは明治時代の部落における諸種の慣行、制度を歴史的にさかのぼって見て、鈴木はそれらの種々の慣行を四つの側面に分けて考察している（1940、419-470頁）。ひとつは氏神崇拝、疫病や災害に関する呪術的な共同祈願、村仕事と呼ばれる共同作業、入会山と呼ばれる共有地を部落住民全体で総有する制度、村同士の交流の場面でみられる排他的行動である。これらの慣行、制度は成員間に部落の成員としての自覚や統一感を与える機能を果たすものである。つぎに江戸時代の五人組帳と呼ばれる成文化された生活規範、義理や一人前といった基準で村人同士でほめたり排斥したりするという成員個人の他成員に対する態度などである。これは社会意識が成員の行動を規制する。三つ目は村八分に代表される成員に対する制裁である。これらは成員の行動を統制するものであるが、同時にこれらの制裁が村という単位で行われるということは、村の社会的統一の程度をはかるものともなる。そして四つ目は村外から流入するものが村の成員としての資格を得るために通過しなくてはならない幾つかの儀式（村入り、氏子入り、株入り）である。これらの儀式が各部落単位で行われるということは、これまであげたような部落としての強い結束がその背景にあると考えられるのであるが、同時にこのことは部落の自治的性格を示すものでもある。以上のことから鈴木は自身のいう自然村は「一つの道義の王国」であると形容している。ただし、鈴木自身認めているように、これらの慣行・制度は江戸時代であればかなり厳密に運営されていたものであろうが、それも解体の方向にある。それでもこれらの慣行・制度の存在を強調するのは、それらの中には現にまだ残っているものがあるということと、自然村という概念の性格、特に精神を明確にするためであったと思われる。

ところで、その後の農村社会学の研究において自然村の概念は、特にその「精神」について形而上学的、観念的であるという批判を受けることもあった。例えば、中村吉治は「家連合＝共同体」論を提出し、諸共同体の地域的まとまりとしての村落共同体はすでに近世の段階で存在していなかったとしている。しかし村上はこれを両者のむらを捉える視点の違いであるとし、中村がむらを集団として捉えようとしているのに対して、鈴木はむらをそれ自体一つの社会として捉えており、「集団と社会関係の累積的関係から社会構造論を展開しながら自然村としてのむらの規定に到達した鈴木の手法は、やはり評価されなければならない」（1974、43頁）としている。

ここで改めて「自然村の概念」とはいかなるものであったかということを振り返ってみたい。鈴木は自らの研究スタイルをきわめて実証的なものとして捉えていたが、自然村の概念自体は必ずしも実証的であるとは言えない。鈴木自身いくつかの村落調査をおこなっているが、自然村の概念は既存の民俗学やアメリカ農村社会学を含めた多くの資料を検討する中で生み出された解釈概念であるといった方が適切である。とくに自然村の概念が歴史性を含んでおり、日本の「むら」の存在を歴史の中に位置づけて考察したことで初めて生み出された概念であることは、一層解釈概念としての性格を強くしている。鈴木は自らが研究の対象とした「むら」という社会的事実はすでに失われていっているという認識を持っていた。これはその後の日本における農村社会学の一貫したパラダイムであり、農民層体や農村コミュニティ崩壊の過程を動態的に捉える実証的研究を生み出す契機となった。そのなかで自然村の概念が注目され続けたことを考えると、自然村の概念の真骨頂は、その解釈概念としての有効性に求められなくてはなるまい。

3 地域社会と権力構造

前節では、日本の農村社会構造を扱った鈴木栄太郎の業績を振り返った。その中では、農村社会そのものが崩壊の過程にあるという認識が広くもたれていることを指摘したのだが、それではかつての社会的紐帯はいかなる形に変容したのだろうか。このことに答えるためにはその崩壊後の社会構造を捉える必要に迫られる。木下は農村社会の崩壊を捉えて次のように述べている。「もちろん『むらの崩壊』がいわれるにいたった今日までに、資本主義体制の展開とともに、むらの根幹をなす小農的な相互依存にもとづく共同態の内容が変化し、それにともなって地域的な重層構造が拡大してきたことはいうまでもない。その際（中略）むらをも含めて地域のあり方は、政治的な要因と深い関係を持っている」（1974、45頁）。

そこで、ここでは地域社会における権力構造の分析を行ったアメリカの都市社会学の業績を振り返って

みたい。取り上げるのはハンターとダールである。ともに実証研究の手法をとり、ハンターの『コミュニティの権力構造』(1953) はリージョナル・シティと仮称される人口50万人の都市を対象に政策決定者を抽出することを試みたものである。ダールも同様に『誰が統治するのか』(1961) を著し、ニューヘブンと仮称される人口17～8万の都市において統治者を実証的に抽出することを試みたのである。

もっとも、ここでは権力構造に関する理論そのものは扱わない。地域の政治構造をどう捉えるかという問題までふれることはこの論文の主題を越えることになるからである。むしろここで注目したいのは、二人の研究手法であり、その後巻き起こった論争である。

ところで、両者に共通しているのは、その問題意識として「民主主義はいかなる形で実現しているのか、あるはいないのか」ということを意識していることである。ハンターはその著書の書き出しで、地域社会における政策が民衆の知らないうちに突然登場する状況を指摘し、次のように述べている。「それは、我々が尊重せよと教えられてきたデモクラシーの概念にはふさわしくない。リーダーと民衆との間のコミュニケーションの糸は、拡張され、強められねばならない（中略）さもなければ、われわれはデモクラシーの概念は、すべてのひとに共通に影響を持ってくる諸問題に対処するバイタリティを、失うという危険にさらされることになろう」(Hunter訳書1998、1頁)。一方ダールも、アメリカ国民が民主主義こそ最良の政治形態であると支持する一方で、政治的資源が各市民に不平等に配分されていることを指摘し、「ほとんどすべての成人が投票はするが、知識、富、社会的地位、役職への接近およびほかの資源は不平等にしか配分されていない政治制度にあっては、誰が実際に統治しているのだろうか」(Dahl 訳書1988、13頁) と述べている。

そして、両者とも一つの地域を調査することで以上の問題に答えようとした。ハンターは権力者を抽出し、彼らの相互関係を捉えるために評定法 (reputation method) と呼ばれる方法を用いている。評定法は有力者リストの作成、内情に詳しい判定者によるリストの評価、選定されたトップ・リーダー間のソシオメトリック・リストという手続きをとる。具体的には、リストの作成はコミュニティ評議会、商工会議所、女性有権者連盟、新聞の編集者などに情報提供してもらい、市民リーダー、行政リーダー、実業家リーダー、地位リーダーの四つのカテゴリーで50名づつリスト・アップした。それを14名の判定者に判定してもらい、主要なリーダーを40名ピックアップした。そして40名に対して面接調査をおこない、あらかじめ決められた項目、例えば彼らの個人属性（職業、学歴、所有財産の種類など)、リストに載っている各リーダーとの相互行為の程度（リストに載っている人がメンバーの組織に所属しているか、一緒に仕事をしたことがあるか、どのような接触があるかなど）についての情報を得た (Hunter訳書1998、229-236頁)。以上のデータを駆使し、ハンターは高度の連帯性を持つ経済的リーダー中心の一枚岩的なピラミッド型の権力構造を実証したのである。

一方ダールはイッシュー法 (issue method) を用いている。彼は都市の再開発、公教育、政党の候補者指名という実際にニューヘブン市で政策の争点となった三つの争点領域を選択した。そして、これらの政策の決定に関わったリーダーを歴史的・客観的資料を用いて抽出した。その結果一つないしそれ以上の重要な決定に参加した46人に対して面接をおこない、だれが決定において影響力を示したかを分析した (Dahl訳書1988、付録vi-x)。これらのデータを用いて、ダールは以下のようなことを明らかにしようとした。「いかなる種類の人びとが、決定に最も大きな影響力を持っているのか。同じ人々によって、異なった種類の決定がすべてなされるのか。もっとも影響力のある人々、指導者は地域社会のどの層からでてくるか」「指導者たちは、その政策において結集し、一種の支配集団を形成しがちなのか、それとも分裂し、対立し、互いに取り引きをしがちなのか。要するに、指導の型は寡頭制的なのか、それとも多元主義的なのか」(Dahl訳書1988、21頁)。その結果、「あるイッシューの領域のリーダーがほかの領域でも影響力を持つということはありそうにない。もしあるとすれば、それは重要な公職者、とりわけ市長であろう」「異なるイッシュー領域でのリーダーたちがコミュニティで一つの同質的な階層で占められることはありそうにもない」ということを示したのである。

この二つの研究はその後権力構造の研究に関する論争を引き起こすことになる。ハンターの結果はいわば権力エリート論であり、ちょうどC. W. ミルズが『パワーエリート』のなかで描いたように、ある支配的な制度的秩序の頂点にいる少数の人間がその属性を飛び越えて権力を振るうというモデルである。一方

ダールの結果は権力多元論といえるものである。例えばD. リースマンは「拒否権行使集団（veto groups)」論によって、実業家集団、労働組合、人種的グループ、地域的利害グループなどは自己への攻撃に対してこれを中和するだけの能力を持つ自己防衛的な集団であり、リーダーシップはこれらの集団の懐柔の上に成り立つとした（古城1984、621頁)。

ここでは紙面の関係ですべての議論を納めるわけにはいかないが、主要な二つの見方について押さえてみたいと思う。一つは、現実の地域社会においては、一方では権力エリート的な構造を、他方では多元論的構造を指標とする連続体の上に捉えられるものであり、対象とする地域社会の構造はその連続体のいずれかの位置に置くことができるという見方である。例えば古城は「(論争が）はじまってみれば、その対立点は多分にその方法にもとづいている。それゆえに論争は、この両者の方法を吟味しながら、どのような条件のもとでそれぞれの分析方法が適合されるか、という方向で展開した」として、R. プレスサスの次の言葉を引用している。「コミュニティ構成体のなかに、われわれは、一方の高度なプルーラリズムから、他方の程度なそれ（すなわちエリーティズム）への意志決定の連続体を想定している」（古城1984、622頁)。

このような見方がでてくる背景としては、当然のことながら両者の調査が単一の地域を対象に実施されていることが関係してくる。つまり、結果の普遍性をどこまで認めることができるか、結果として得られたことはほかでも適用可能かという問題がどうしても想起されるということである。もっとも、単一の地域に絞ることの利点も大きい。ダールは次のようにその考えを述べている。「一つの都市を研究する不利と限界が自明だとすれば、それを補う大きな利点は、そうありたいものだが、処理しやすいように研究の範囲を限定できる点にある。大きな地域にまたがって頑固に存在する多くの問題も、この小さなカンバスのうえで、比較的容易に処理できるのである。多分、記述的な政治学を発展させるのに貢献した二人の政治理論家がアリストテレスとマキアヴェリであるということは、全くの偶然ではないだろう。二人は十八世紀も離れているにもかかわらず、小さな、より人間的な規模の都市国家における政治の目撃者だった」(Dahl訳書1988、4頁)。確かに、ハンターやダールの業績はミルズやリースマンといったナショナル・レベルの権力理論を地域レベルで実証的に研究する道を開いたという意味で大きな意義を持つ。ところで、教育現象を地域レベルで捉える意義も以上の点に力点を置いてよいと思われる。特に新しいファインディングスを得ようとする場合一つの地域を対象にする手法は有効であろう。しかし一方でこのような手法の弱点も十分に理解しておく必要がある。その意味では、プレスサスの批判は、ハンターやダールにとってむしろ歓迎すべきものであったかもしれない。

もう一つは、調査者の採用する調査方法もモデルを説明する変数の一つであるという見方である。言い換えると、調査者が自分の研究モデルに合う地域を選択するということである。J. バーナードはこの論争をレビューする中で、J. ウォルトンの、使用された研究方法が調査結果を実際に左右する、という指摘に触れ、「評価法（評定法のこと）はピラミッド型の階級構造を確認する傾向にあるが、他方、意志決定法（イッシュー法のこと）やこれに関連した方法は、派閥的で、連合的で無定型なタイプを映し出す傾向にあった」と引用している（Bernard訳書1978、103-104頁)。このことは、方法論（評定法かイッシュー法か）が結果（権力エリート論か、多元論か）を決定する、という解釈可能性を生じさせる。ただ、ここでバーナード自身は「権力構造は、研究者の研究法とか専門分野とかイデオロギーよりも、地域社会の種類とより一層相関している」(Bernard訳書1978、105頁）と結論づけている。

しかし、上記の二つの解釈を結合させるとこの問題は「研究者の意図によって調査方法は選択される。同様の要因によって調査地域は選択される。さらに研究者の意図によって決定された調査方法、あるいは調査地、あるいはその両方によって結果は決定される」という説明になる。こうなると調査者の意図がすべての決定要因となり、あたかも調査者が得た結果は単に調査者の構想の中で完結しているものであり、それに適合する地域を選んでいるかのように見えることになる。ここではなぜその調査法を採用したか、調査地を選択したかが問題となるであろう。調査方法についてはともかくとして、サンプリングの恣意性については、ダールはなぜニューヘブンを選んだかという理由に触れているが[4]、ハンターについては十分には述べられていない。いずれにしても、一つの地域について研究するということについてまわる批判の一つとしてこのことは十分に意識しなくてはならない。

4「集落再編成」の研究

前節では地域研究の方法論について触れた。そこでは方法論として、特定の地域を対象とすることの弱点をいくつか指摘したのであるが、それでは、複数の事例をあたることでこれらの弱点はどの程度克服できるのであろうか。

そこでこの節では、斎藤吉雄が過疎地域の集落再編成の過程に着目した研究を取り上げる。斎藤は昭和40年代半ばから約10年にわたって、三つの村落の集団移転を調査し、『コミュニティ再編成の研究』(1979)を著して農村コミュニティの再編成過程を描き出した。

ここで斎藤の業績を上げる意義は少なくとも二つある。一つは鈴木の業績を振り返ったときに触れたように、日本の農村における「むらの解体」という状況をいかにして捉えることが出来るか、その後にもたらされる状況とはいかなるものであるかという問題である。もう一つは、方法論的に、複数の事例を扱うことで克服される弱点とはいかなるものか、そしてそれでも克服できない点があるとしたらどういうものであるかということである。

ところで、斉藤は『コミュニティ再編成の研究』の中で、これまでのコミュニティ研究のふまえた上で、その問題点と方向性を指摘している（1979、2-92頁）。ここではその卓越した議論について触れておきたい。

斎藤は「コミュニティとは何か」という問題に対して、これを「結論的いえば、“コミュニティ的な社会関係の構造とは何か”、すなわち“コミュニティ的でないものと区別されるコミュニティの成員性とその役割関連の相とは何か”を問うことである」(1979、14頁）と読み替えている。そして、成員に期待される行為様式と役割の体系に着目した上で、「一定の画づけられた地域的範囲が成員補充の準拠枠となり、その成員たることによって未分化であるが多くの諸役割の基礎となるある種の基礎的な役割体系の中に位置づけられ、一定の行為と態度――多くのコミュニティ類概念の中に示されているような、特にマッキーバーのコミュニティ・センチメントに即したような行為と態度――が期待される」(1979、14-15頁）という論理的構造を持っているとする。しかし、コミュニティ的な行動様式や態度は、観察しうる事実的行為の客観的分析からだけでは明らかにならないとし、それらの背後にある「規範性」に注目する。これはすでに触れたように鈴木栄太郎が「むらの精神」を支配的な生活原理として捉え、必ずしも観察可能な文化形象一般とは合致しない、と主張したのと同様の立場である。その上で、規範性は超歴史的に存在するものではなく、コミュニティとして画づけられた地域と役割体系が成員の生産と生活にとって共通の基礎的条件をなしているという「事実性」を規範性に対置する。そしてこの規範性と事実性とが完全に合致している場合をコミュニティ概念の理念型としたのである。一方、この二つが乖離しているにもかかわらず、規範的要素や観念のみが維持強調されているようなコミュニティを「虚偽意識のコミュニティ」とし、コミュニティ概念の理念型に対置させている。

斎藤がこのような指摘をしたのはコミュニティの語られ方としてその規範性や理想が現実から乖離して一人歩きし、混乱をきたしていると見ていたこととも関係しており、その意味ではそのような見方を相対化できる点で意義がある。ただし斎藤は「虚偽意識のコミュニティ」に陥っているかどうかについては「その判定や評価は、住民自身のパースペクティブにの広狭の程度によって異なり一義的に決定できる問題」(1979、19頁）ではなく、「むしろ実践的な価値判断を含んだ歴史法則的認識に依拠している」(1979、19頁）と注釈をつけ、理念型としての若干のあいまさを残している。

これらの考えをふまえ、斎藤はコミュニティの社会学的研究を三つに分類している（1979、28-35頁）。第一は地域社会的属性を独立変数とする見方で、これは生態学的都市社会学者に代表される。第二は地域社会属性を従属変数とする見方で、これは全体社会から、あるいは反対に構成員個人のパーソナリティや地域社会内部のサブシステムのあり方から地域社会的属性を説明するという立場である。第三は地域社会的属性を媒介変数とする立場である。斎藤は前二者の立場ではコミュニティを単なる地理的領域としてあつかったり、あるいは因果関係の説明できない残余範疇として扱うことが多いことに言及し、その原因を次のように指摘している。「従来多くのコミュニティ研究が（中略）何らかの地域社会的属性が探求しようとする社会現象の在り方に、何らかの媒介的な作用を及ぼしていることを暗黙の前提にしているといえ

る。また地域社会的属性が、いわゆる体制的な一般規定性の個別的特殊的表現にすぎないとされる場合でも、その個別性、特殊性を媒介的に生起せしめる何らかの地域社会的属性を前提としているのである」(1979、32頁)。そして、コミュニティ研究を単なる「コミュニティにおける研究」ではなく「コミュニティ論」として成立させるためには、第三の媒介変数とする立場が重要であると主張している。

それでは、斎藤はいかなる調査をおこなったのであろうか。斎藤は「集落再編成」を分析するにあたって四つの焦点を明らかにしている(1979、70-77頁)。第一は再編成の類型化と、それぞれの類型における「内発性」の様相を明らかにすることである。斎藤は「内発性」の定義を必ずしも明確にしていないが、そこでは主に再編成事業にかかわる「内部リーダー」の役割と属性に注目している。第二は行政と住民の対応である。第三は「再編成事業」の客観的機能を確定すること、すなわちこの事業の実施が農民層分解と村落の解体を促進しているか否かを解明することである。第四は農村コミュニティの機能要件として、生活要件(所得、社会資本、生活施設)はどの程度確保されているかを明らかにすることである。

以上の点に注目しながら、斎藤は三つの地域について調査、分析をおこなったのであるが、そこからいかなることが明らかになったか、という点については明晰さを欠く。『コミュニティ再編成の研究』における記述は集落再編成の経緯、その影響、住民の対応など詳細なものに及び、その情報量はきわめて豊かである。しかし、それぞれの調査地において得られたこれらのデータを突き合わせ、普遍的な知見を得るという作業は十分に行われていない。また、個別の調査地ごとで得られたデータをつき合わせという作業も十分には行われていない。

この時点で、この調査の意図が、事例から普遍的な事実を導き出すことではなく、むしろ事例の個別性にかんがみて、その実態を理解することにあることに気づかされる。つまり、この調査の最も強調されるべき意義は、「集落再編成」という当時あまり注目されていない社会的事実を、詳細な調査によってインフォームすることにあるということである。

普遍化を目指していないという意味で、例えば次のような指摘が出来る。斎藤の研究は農民層解体やそれに伴なう農村コミュニティ崩壊の過程を扱う一連の「農民層解体論」に位置付けることが出来るが、それでは「集落再編成」という特殊事例によって農民層解体や農村コミュニティ崩壊といったより普遍的な事象のいかなる点が明らかになるのであろうか。斎藤は集落再編成について「農民層解体の地域的反映としての村落的社会の解体化傾向とその解体化状況に対する地域的対応(中略)の先駆的形態」(1979、ii頁)として理解しようとした。しかし、その「先駆的」である事例と、そうでないそれ以外の形態との関係については明確には述べていない。特に、集落再編成自体が農民層解体や農村コミュニティ崩壊を説明する変数として大きいとすれば、「集落再編成」を研究しても、集落再編成が行われていないその他の地域における農民層解体や農村コミュニティ崩壊を説明する力が弱くなる、ということをどの程度意識していたのか、という疑問が残る。

もっとも、個別事例を取り上げることでその事象を理解する、ということの意義も大きい。特にその事例が研究者にとってあまり知られていないものである場合、そのような事象は既存の知見を書き換え、既存の理論の発展に貢献する可能性を秘めているものである。しかし、そのような研究の意義は、単に新しい事象であることに求めるだけではなく、既存の知見、既存の理論との関わりの中で与えられるべきである。その意味で斎藤の研究は、農民層解体や農村コミュニティ崩壊といった既存の研究との関連を明確にするべきであろう。

それでは最後に、以上のことを元に節の冒頭で述べた二つの問題について考えてみたいと思う。まず、日本の農村における「むらの解体」という状況をいかにして捉えることが出来るか、その後にもたらされる状況とはいかなるものであるかという問題である。すでに述べたように、「集落再編成において」という括弧付きではあるが、いくつかの知見が得られている。この問題に関連する部分で言えば、斎藤は「たとえ移転による「再編成」で生活の場と生産の場が分離されたとしても、生活者と生産者の一体性は依然として保持されていくであろう。(中略)大部分の成員がかつての住民であるかぎり、これまで長期にわたって蓄積され継続されてきた社会関係はなお保たれていると見なすことができる」として、そのような社会関係は「新しいコミュニティ形成の基盤として再評価できる可能性を持ちうる」(1979、643頁)ことを指摘している。この知見に従えば、一般的な農村部においても、たとえ農民層の崩壊があったとしても

それまで蓄積された社会関係が新しいコミュニティの基盤となる可能性があるということになる。そこでコミュニティを作り出すキーになっているのは社会的関係ということになるのだが、そのような社会関係は、それまで社会的関係を支えていた種々の要素――例えば生産基盤の共有、地域において共有されている行為様式や慣行――が抜け落ちた状態でも、ある種の記憶のように残っていくということなのであろうか。あるいは、そのような農村の歴史的背景に依拠しない形の社会関係――ある種の組織のようなもの――は新たなコミュニティの源泉とはならないのであろうか。そのような新しいコミュニティとはいかなるもので、何によってもたらされ、何をもたらすのかといったことについては今後の課題であろう。

5.「地域」を軸にした実証的研究の方法論

もう一つの問題は、方法論的に、複数の事例を扱うことで克服される弱点とはいかなるものか、そしてそれでも克服できない点があるとしたらどういうものであるかである。ハンターとダールの論争では、単一の事例を扱うことで得られた知見はほかでも有効かどうか、調査者の問題意識によって結果が（まさに結果的に）決定されているのではないかという二つの点を指摘した。

まず第一の指摘について再考すると、斎藤の調査は三つの調査地点を設定している。しかし、そのことによって普遍性や説明力が高まっているわけではない。理由の一つとして、すでに指摘したように、特殊な事例（集落再編成）であることに注目してその過程を詳細に調査する一方で、それが一般的な事象（農民層解体、農村コミュニティ崩壊）といかなる関係になっているのかという視点を欠いていたことがある。斎藤は三つの調査地を選定する上で、どれだけ「集落再編成」の事例として適切か、という視点で選んでいる[5)]。そのように選択された三つの調査地は、「集落再編成」の実態を詳細に描き出すのには有効である。しかし、これでは「集落再編成」を対象とする研究であると同時に、「集落再編成」を捉えることが目的の研究となり、「農民層解体」や「農村コミュニティ崩壊」といったより普遍的な事象との関連を見落とす可能性を生じさせる。このような状況を避けるためには、たとえば調査地のうち一つを、「集落再編成」は行われていないが農民層解体と農村コミュニティ崩壊の過程にある地域にすることが考えられる。あるいは、三つの「集落再編成」から得られた知見を、既存の「農民層解体」と「農村コミュニティ崩壊」に関する先行研究の知見と突き合わせることも考えられる。このようにすれば、「集落再編成」という事例に含まれている個別性と普遍性を踏まえることが出来る。少なくとも、この調査からでは得られた結果を「集落再編成」という個別性によって理解するべきなのか、それとも「農民層解体」と「農村コミュニティ」というより普遍的な時代の流れの中で理解するべきなのか、明確に判断できないのである。例えば、「生活と生産の場が分離されてもその一体感、あるいは既存の積み重ねられてきた社会関係は存続する」というのは、①「集落再編成」という出来事によって既存の社会的関係が強められたから（個別性からの説明）、②農村コミュニティにおいて培われてきた社会的関係とはそう簡単には壊れないものであるから（普遍性からの説明）、という二通りの解釈を混在させることになる。

このように考えてくると、問題は調査地点をいくつ設定するかではなく、調査をデザインする上で普遍的な事実を導き出すということを研究者自身が問題意識としてどれだけ持っているか、ということになる。ハンターやダールの研究が論争を巻き起こした要因は、彼らの研究が単一の調査地から知見を得ていたこともあるが、それよりも前にまず彼らの研究が「一般的なアメリカの都市に適用できる」事実を導き出そうとしてデザインされていたことに求めなくてはならない。冒頭で述べた「地域社会と教育」研究の反省という意味では、まさに地域を対象とした事例研究が見落としやすい点として注意するべきであろう。

もう一つ、調査者の問題意識によって結果が決定されているのではないか、という問題である。実は、斎藤の研究ではこの問題が問われる可能性は低い。というのも繰り返しになるが、この研究が「集落再編成」という特殊な事例を対象にし、まさにその事例の特性を理解しようとする性質のものであったとすれば、当然そこから得られる知見は広く見積もっても「集落再編成」一般に適用できるものではあるが、それ以上ではない。そこから得られる知見を巡る論争があるとすれば、それは「その知見はどれだけ普遍性を持っているか、どの範囲において妥当性があるか」ではなく、「その知見はどれだけ事例を正しく、豊

かに描いているか」ということになるであろう。そこで問われるのは研究者の問題意識ではなく、むしろ調査から得られた情報の量や質である。

つまり、事例を豊かに描くことに主眼を置くと、調査者は得られた結果との関係でその問題意識を問われる可能性が少なくなる、ということである。このように考えると、「地域社会と教育」研究が、その実証的研究の積み上げにもかかわらず普遍化・理論化が進まなかったのだが、それでも研究として成立していたのはなぜか、ということの一端が理解できる。今後教育現象を「地域」という軸で研究する際は、ある程度の普遍化を視野に入れながら、その問題意識がまさに議論の対象となるような研究として成立する必要があるだろう。

＜注＞

1）「地域社会と教育」研究が盛んに行われたのは昭和20年代後半から50年代にかけてである。当時の研究動向については馬場1964「地域生活と教育」『教育社会学研究』第19集、久冨1992「地域と教育」『教育社会学研究』第50集を参照されたい。

2）例えば不和は「地域社会と教育」研究が共通にに抱える問題について三点指摘している。それは、①既存の方法論との関連が非常に曖昧で不明確なこと、②「地域社会」についての社会学的な分析成果を無批判、無検討のまま機械的に導入している、③「教育」をどう捉えるかについてほとんど述べていない、「教育」のとらえかたが自明という考えものとに曖昧に伏されてきたということである（不和1974、104-105頁）。

3）「入会地」とも言われる村落の共有財産。

4）ダールはニューヘブンを選んだ理由として、アメリカの諸都市と比較して多くの点で典型的であることのほかに、典型的でない三つの点、つまり歴史があること、二大政党が一世紀以上にわたって競合していること、この10年ほどの間に衰退から自らを守る努力によって政治体制自体が大きく変わったこと、が自分の研究に有利だったことを指摘している（Dahl訳書1988、3-4頁）。

5）斎藤が示した調査地選定の要件は、「集落再編成」が行われていることを前提として、①古い歴史と伝統をもち、かつて構造的まとまりをそなえていた「既存の村落社会」であること、②生産と生活を含めた意味での人びとの定住様式の改変という構造的改革を企図するものであること、③既存の村落が完全に解体し、離散してしまうのではなく、原則としてその同じ村落の構成員がふたたび中核となって、ときには他地域の住民と混じり合いながらも、新たなより合理的と思われる「地域社会」を再編成しようとするものであること、の三点を挙げている（1979、77頁）。

＜引用文献＞

Bernard, J. 1973, *The Sociology of Community*, Scott, Foresman and Company, 正岡寛司監訳 1978『コミュニティ論批判』早稲田大学出版部

Dahl, Robert. 1961, A. *Who governs?: democracy and power in an American city*, Yale University Press, 河村望、高橋和宏監訳 1988『統治するのはだれか: アメリカの一都市における民主主義と権力』行人社

不和和彦1974「『地域社会と教育』『教育社会学研究』東洋館出版社、98-107頁

Hillery, G. A. 1955. *Definition of Community: Areas of Agreement*, Rural Sociology, vol. 20.

Hunter, F. 1953. Community Power Structure: A study of Decision Makers, The University of North Carolina Press, 鈴木広監訳 1998『コミュニティの権力構造: 政策決定者の研究』恒星社厚生閣

古城利明 1984「権力」北川隆吉監修『現代社会学辞典』有信堂、613-627頁

村上謙治 1974「農村における地域の問題」『社会学評論』第25巻第1号、42-55頁

斎藤吉雄 1979『コミュニティ再編成の研究』御茶の水書房

鈴木栄太郎 1940『日本農村社会学原理』日本評論社

〈Research Notes〉

A review of the Concept of "Community" in Community studies

:Toward an theoretical analysis of education within the framework of "community"

INOMATA, Keisuke

The purpose of this paper is to review paradigms in community studies. In today's controversies about educational reforms, the important function of "community" is much emphasized. For example, it is said that the educational capacity of community resources plays a significant role in coping with various school problems. To conduct an theoretical analysis in education, we have to make clear the definition of "community". Researchers have made various definitions about the concept of community in sociology, which has caused much confusion. In this paper, the concepts of community in rural, urban and political sociology are reviewed from the perspective of "community" as conceptional framework, and a comparative analysis has been made about how researchers have tried to formulate the definition.